

4 その他

★は新規事業、☆は未来投資事業

(単位：千円)

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
4 その他		595,380		
1	東京地区県有資産利活用推進事業	28,040	<ul style="list-style-type: none"> ・旧東京讃岐会館を含む三田小山町西地区の第一種市街地再開発事業により取得する権利床について、首都圏における情報発信及び交流拠点施設の整備・運営に向けた準備等を行うもの。 ・権利床の整備及び運営に向けた準備 ・旧東京讃岐会館関係備品の保管・修繕 など <p>【スケジュール（予定）】</p> <p>令和7年度 権利床の運営事業者の公募・選定</p> <p>令和8年度～ 開業準備（内装設計等）</p> <p>令和11年度 再開発ビル竣工、内装工事、権利床の運営開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧東京学生寮の解体設計 ・東京の職員住宅確保に係る調査・検討 など 	1
2	旧県立体育館解体・記録保存事業	516,801	<ul style="list-style-type: none"> ・旧県立体育館の解体工事を行うとともに、旧県立体育館の価値を後世に継承するための記録保存（撮影記録等）を進めるもの。 ・解体工事：482百万円（R7～R9年度 847百万円） ・記録保存（動画撮影）： 5百万円（R6～R9年度 15百万円） ・記録保存（調査）： 5百万円 ・記録保存（模型制作）： 6百万円 ・記録保存（VR制作）： 10百万円 など 	143

3	世界各国との交流促進事業	28,760	<p>①経済及び文化交流を通じた南米県人会との関係強化事業 経済及び文化交流を通じ、南米県人会との関係強化及び交流推進に取り組むもの。</p> <p>②南米交流次世代人材育成事業 南米県人会員の推薦者を研修員として半年間受け入れ、日本語研修の受講や県民との交流活動を実施するとともに、県人会子弟の大学生等の短期間受け入れを行い、県内学生との交流や県内視察等を実施することにより、将来、本県と県人会の交流を活性化する後継者を育成するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修員受入：2名、半年間（10月～3月） ・青少年受入：4名、約10日間受入（時期未定） <p>③ブラジル青少年派遣事業 県内大学生4名等をブラジルに派遣し、現地県人会の会員との交流等を通じて、今後の継続的な交流ができる関係を構築するもの。</p> <p>④台湾桃園市との友好交流促進事業 交流協定を締結している台湾桃園市と更なる交流を促進するため、継続的な関係を続けられるよう関係強化を図るもの。</p> <p>★・交流締結10周年記念行事への参加 など</p> <p>⑤ベトナム社会主義共和国ハイフォン市との交流促進事業 令和6年度に交流協定を締結したベトナム社会主義共和国ハイフォン市と更なる交流を促進するもの。</p> <p>⑥イタリア共和国パルマ市との交流事業 農業を専攻するパルマ市の学生を受け入れ、学生同士の交流を促進するもの。</p>	20
---	--------------	--------	--	----

項 目 ・ 事 業 名		予算額	説 明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
4	★第 1 1 回「山の日」全国大会開催事業	8,000	<p>・「山の日」の趣旨の浸透を図り、山に関する歴史・文化の継承、環境保全、観光振興等の課題解決や「山の未来」について考える機会として、第 1 1 回「山の日」全国大会を本県で開催するための準備を進めるもの。</p> <p>・開催時期：令和 9 年 8 月（予定）</p>	37
5	県立特別支援学校・中学校給食費支援事業	8,883	<p>・学校給食用の食材価格が高騰していることから、学校給食の安定的な提供を行うため、給食費を支援するもの。</p> <p>・特別支援学校</p> <p>幼稚園、小学部 4 5 円／食</p> <p>中学部、高等部 4 0 円／食 など</p> <p>※小学部については、給食費負担軽減交付金の基準額（6,200 円／月）を超える部分。</p> <p>・県立中学校 4 0 円／食</p>	131
6	★「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」を創る人材確保強化対策事業	4,896	<p>・将来の県政を支える人材として質の高い新規採用者を数多く確保するため、広域的な情報発信の強化に加え、積極的に大学等を訪問し、個別説明会を開催するなど、県職員志望者の掘り起こしを行うもの。</p> <p>・県庁職員採用情報に関する特設サイトの制作・開設</p> <p>・若者をターゲットとした SNS 広報の実施</p> <p>・特に採用が困難となっている技術職種を中心に、関連学部・学科のある大学等への積極的な訪問、個別説明会の開催 など</p>	17